

自己点検・評価シート

ドメイン I : 大学拡充計画の推進

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
多様な学部学科と教育研究フィールドを有し、食と農の持続的な発展や環境保全に貢献する「高い専門性を身につけたジェネラリスト」を育成する学生数3,000名規模の総合大学を目指す。											
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員長/大学事務局長											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
I-1 学部学科および大学院博士後期課程等の新設および収容定員増について企画推進する。	1 2024年4月を開設年度とする新たな学部学科の設置企画を推進する。	1 調理師および栄養士を養成する学部・学科の設置計画および事業計画を策定する。	●					法人企画部 設置準備室	—		
		2 学部学科設置に係る文部科学省への申請準備を確実に実行し、設置申請する。	○	●					D		
		3 特色化・魅力化を踏まえた校舎等の建設計画を策定し、実行する。	○	●					D		
	2 2024年4月以降の学部学科等の新設および収容定員増計画を策定する。	4 食・農および環境分野を基盤とするSDGsの達成に貢献する新たな学部学科等を構想し年次計画案を策定する。	●	●	●	●	●	法人企画部 将来計画機構	A		
		5 既存学部学科および新設構想学部学科の収容定員増について構想し、年次計画案を策定する。	●	●	●	●	●		A		
		6 学部学科新設構想および収容定員増構想の年次計画案に基づき必要な校舎等の建設計画を検討する。	●	●	●	●	●		A		
	3 2024年4月を開設年度とする大学院博士後期課程の設置企画を推進する。	7 大学院博士後期課程の設置計画および事業計画を策定する。	●					法人企画部 設置準備室	—		
		8 博士後期課程設置に係る文部科学省への申請準備を確実に実行し、設置申請する。	○	●					A		
		9 大学院の研究力向上に資する施設・整備について検討し、必要に応じて適宜実行する。	●	●	●	●	●		A		
	4 2024年4月以降の大学院修士課程および博士後期課程の新設等の計画を策定する。	10 学部学科新設構想および収容定員増構想に併せて修士課程および博士後期課程の新設ならびに収容定員増について検討する。		●	●	●	●	法人企画部 将来計画機構	A		
		11 大学院構想に基づき必要な施設・設備等の整備計画を検討する。		●	●	●	●		A		

自己点検・評価シート

ドメイン I : 大学拡充計画の推進

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
多様な学部学科と教育研究フィールドを有し、食と農の持続的な発展や環境保全に貢献する「高い専門性を身につけたジェネラリスト」を育成する学生数3,000名規模の総合大学を目指す。											
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員長/大学事務局長											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
I-2 大学の持続的な発展・成長を加速させる施設整備および開発計画等について企画推進する。	5 教育研究機能および社会連携推進機能の更なる充実化に向けた施設整備計画を策定する。	12 胎内キャンパスにおける講義室および図書館の拡充、研究施設の充実等について検討する。	●	●	●	●	●	法人企画部	D		
		13 新潟キャンパスにおける社会連携推進機能の拡充等について検討する。	●	●	●	●	●	法人企画部	D		
	6 入学者獲得および学生満足度向上に資する開発計画を策定する。	14 胎内キャンパスにおける学生寮整備について検討する。	●	●	●	●	●	法人企画部	A		
		15 新潟キャンパスにおける新潟医療福祉大学学生寮計画と連携した共同学生寮計画について検討する。	●	●	●	●	●	法人企画部	A		
		16 胎内キャンパス・新潟キャンパスの食堂施設および売店施設等の厚生施設の整備・充実化について検討する。	●	●	●	●	●	法人企画部	A		
	7 新たな指定強化クラブを創部する。	17 新たな指定強化クラブとして「陸上競技部」の創部計画を推進し、2022年4月に創部する。	●					法人企画部 強化部会議	—		
		18 新たな指定強化クラブとして「バドミントン部」の創部計画を推進し、2023年4月に創部する。	○	●				法人企画部 強化部会議	A		
		19 各競技団体ならびにアルビレックス等との連携による新たな指定強化クラブの創部について検討する。	●	●	●	●	●	法人企画部 強化部会議	A		
		20 既存クラブを含め、指定強化クラブの拡充に伴い必要となる施設整備等について検討し、年次計画案を策定する。	●	●	●	●	●	法人企画部 強化部会議	A		
	I-3 未開発大学用地等の活用による教育・研究フィールドの拡充計画について企画推進する。	8 新潟医療福祉大学と協働し、本学新潟キャンパスを含む北区島見町エリアの開発計画を立案する。	21 新潟医療福祉大学との共同研究施設「健康共創科学研究所(仮称)」の設置計画を推進するとともに開志専門職大学および事業創造大学院大学等との教育・研究連携拠点としての機能を充実させる。	●	●	●	●	●	法人企画部	C	
22 胎内キャンパスに隣接する旧給食センターの活用について検討する。			●	●	●	●	●	法人企画部	B		
9 地域特性を活かした学外での教育・研究フィールドの拡充計画を推進する。		23 地域の事業者等と連携して有機農業や持続型食料産業のプロジェクトを始動し、胎内キャンパス近郊等の地域を教育・研究フィールドとして活用する。	●	●	●	●	●	社会連携 推進課	A		

自己点検・評価シート

ドメインⅡ：教育の質保証

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
教学マネジメントに基づく質の保証された教育活動を持続的に実践し、その成果を可視化することで”すべての学生が成長を実感する大学”として社会的評価を向上させる。											
ドメイン責任者:将来計画機構運営委員会副委員長・教育研究WG長											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
Ⅱ-1 学修者本位の教育を継続・発展させるために教育課程編成を点検・改善する。	1 CP(カリキュラム・ポリシー)およびDP(ディプロマ・ポリシー)について点検・評価し、必要に応じて見直しを図る。	1 アンケート等によりCPおよびDPの理解度・浸透度を調査し、学内外へのより効果的な周知方法を検討・実行する。	○	●	●	●	●	教務委員会	A		
		2 CP・DPに対する学生の到達度のアセスメントプラン(評価方法)を策定・公表する。	○	●					A		
		3 アセスメントプランに基づき、CPおよびDPに対する学生の到達度を評価する。		●	●	●	●		A		
		4 CPおよびDPの評価を基に必要に応じて改定を検討する。			●	●	●		—		
	2 カリキュラムとCPおよびDPの整合性・一貫性を点検・評価し、必要に応じてカリキュラムを改定する。		5 現行カリキュラム(2021年度カリキュラム)とCP・DPとの整合性・一貫性を検証する。	●					教学マネジメント推進センター	—	
			6 検証結果に基づく改善および教育の更なる特色化・魅力化を目的に新カリキュラム(2023年度カリキュラム)を策定する。	○	●					A	
			7 新カリキュラムに即したCP・DPを策定・公表する。		●					A	
			8 教務委員会による新カリキュラムのアセスメント結果に基づき、新カリキュラムの見直しについてその必要性を検討し、必要に応じてカリキュラムを改定する。					●		—	
			9 Society 5.0において求められる人材育成に向けて、本学におけるSTEAM教育(科学・技術・工学・芸術・数学の総合的教育)のあり方について検討する。	●	●	●	●	●		A	
			10 新カリキュラムにおけるカリキュラムマップを策定・公表するとともに教員・学生への周知を徹底する。	○	●	●	●	●		教務委員会	B
			11 新カリキュラムとCP・DPの整合性についてアセスメントプランを策定する。	○	●						A
			12 アセスメントプランに基づき、新カリキュラムとCP・DPとの整合性・一貫性を点検・評価する。		●	●	●	●			A
			13 アセスメント結果に基づき、検討が必要な課題を抽出し、必要に応じて授業内容の見直しを行う。					●			—
	3 シラバスを改善するとともに学生への浸透度を向上させる。		14 シラバス作成ガイドラインを策定し、ガイドラインに沿ったシラバス作成を実行する。	○	●	●	●	●	教務委員会	A	
			15 学生にシラバス閲覧の重要性を周知徹底し、シラバスに対する意識を向上させる。	●	●	●	●	●		A	
			16 シラバスに則した授業の実施を促すと同時に継続的にシラバスを確認・点検し、必要に応じて見直しを行う。	●	●	●	●	●		C	

自己点検・評価シート

ドメインⅡ:教育の質保証

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)											
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度	
						2022	2023	2024	2025	2026			
	4 履修体系図を策定し、体系的・構造的なカリキュラム運営を継続する。	17	新カリキュラムにおけるカリキュラムマップに基づき、カリキュラムツリーを策定・公表する。	○	●						教務委員会	B	
		18	カリキュラムツリーを活用して学生への履修指導を実施する。		●	●	●	●					C
		19	CAP制(履修単位上限制)の有効性・課題等を検証し、必要に応じて見直しを行う。		●	●	●	●					A
		20	ナンバリングの導入について検討する。		●	●	●	●					A
	5 初年次教育の在り方を明確にし、必要に応じて改善する。	21	初年次教育の効果や課題について分析し、その結果に基づき初年次教育のあり方を明確にする。	●								教学マネジメント推進センター	—
		22	新たな初年次教育を検討し、新カリキュラムに反映する。	○	●								A
		23	新たな初年次教育の効果や効率、課題等について検証し、必要に応じて見直しを行う。		●	●	●	●					D
Ⅱ-2 IR(Institutional Research)活動による教学データの収集・分析を推進し、学修成果等の教育情報を可視化・公表する。	6 CPおよびDPと各評価基準の整合性を点検し、必要に応じて見直しを図る。	24	CPおよびDPのアセスメントプランに基づき、各種評価基準(卒業判定基準、進級判定基準、CAP制等)の見直しの必要性を検討・決定する。		○	●					教務委員会	—	
		25	必要に応じて各種評価基準の見直しを行う。			○	●	●					—
	7 教学データを収集・分析し、教育情報を公表する。	26	IR推進センターと連携し、教学データの対象・収集方法および分析手法・活用方法ならびに公表範囲等の方針を策定する。	○	●						教務委員会 IR推進センター	C	
		27	教学データに関する方針に基づき、教学データを収集・分析・可視化し、関連委員会等で共有するとともに教育情報として大学サイトに掲載する。	○	○	●	●	●				—	
Ⅱ-3 授業内容の改善および教授技法・技術の向上を通じて教育力を高める。	8 教員ニーズに基づき、教員間の情報共有・交換の場を創出するとともに教育の質向上に資するFD(Faculty Development)活動を更に充実する。	28	教員ニーズおよび学生の要望等を調査・分析する。	●	●	●	●	●			FD・SD委員会	A	
		29	教員ニーズおよび学生の要望等に基づき、教育の質の向上を目的とした研修等を実施する。	●	●	●	●	●					A
		30	教員ニーズに基づき、研究成果および教育技法等の情報を教員間で共有・交換できる仕組みや場を構築する。	●	●	●	●	●					A

自己点検・評価シート

ドメインⅡ：教育の質保証

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
教学マネジメントに基づく質の保証された教育活動を持続的に実践し、その成果を可視化することで”すべての学生が成長を実感する大学”として社会的評価を向上させる。											
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員会副委員長・教育研究WG長											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
	9 授業評価方法を必要に応じて見直し、教育力向上に活用する。	31 授業評価アンケートの質問項目について見直しを行う。	●	●	●	●	●	教務委員会	A		
		32 授業評価アンケートの実施・回収方法、学生へのフィードバック方法、活用方法等について検討・決定する。	○	●					A		
		33 教育力向上に資する情報として授業評価アンケートを積極的に活用する。		●	●	●	●	教務委員会 (FD・SD 委員会)	A		
	10 アクティブラーニングによる授業時間数を増加させる。	34 学内におけるアクティブラーニングの実施・活用状況に関する調査を企画・実施する。	○	●	●	●	●	教務委員会	A		
		35 アクティブラーニングを推進するために必要な環境やシステムについて調査・検討し、原案をまとめる。	○	○	●				—		
Ⅱ-4 社会が求める人材を輩出するための特色ある教育活動を更に充実させる。	11 4年間を通じた分野横断教育を進化させる。	36 分野横断教育の効果や課題について検証・分析し、その結果に基づき本学の特色化に資する分野横断教育の在り方を明確にする。	●					教学マネジメント推進センター	—		
		37 新たな分野横断教育を検討し、新カリキュラムに反映する。	○	●					A		
		38 新たに導入する分野横断教育の効果や効率、課題等について検証し、必要に応じて見直しを行う。		●	●	●	●	教務委員会	A		
	12 英語教育の在り方を再定義し、英語教育を充実させる。	39 授業評価アンケート・卒業生アンケート等の学生の声に基づき、英語教育の効果や課題について分析する。	●					教学マネジメント推進センター 英語教員	—		
		40 英語担当教員による検討部会を設置し、分析結果に基づき英語教育の在り方を再定義する。	●						—		
		41 英語教育の在り方を新カリキュラムにおける英語カリキュラムに反映し、充実化させる。		●					A		
		42 新たな英語カリキュラムの効果や効率、課題について検証し、必要に応じて見直しを行う。			●	●	●		—		
	13 資格取得に向けた教育プログラムを充実させる。	43 卒業生アンケートを参考に資格取得に係る要望や課題について分析し、資格取得に向けた教育プログラムの充実化を検討する。	43	●					コース 教学マネジメント推進センター	—	
			44 授業科目と連動した資格取得教育プログラムを検討し、新カリキュラムに反映する。	○	●					A	
		45 就職に有用な資格・検定等をサポートする正課外の教育支援プログラムを検討し、断簡的に導入する。	45	○	●	●	●	●	コース 事務局	C	
46 コースおよび事務局との協働による資格取得サポート体制の在り方を検討し、支援体制を充実する。			○	●	●	●	●		A		

自己点検・評価シート

ドメインⅡ:教育の質保証

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
教学マネジメントに基づく質の保証された教育活動を持続的に実践し、その成果を可視化することで ”すべての学生が成長を実感する大学”として社会的評価を向上させる。											
ドメイン責任者:将来計画機構運営委員会副委員長・教育研究WG長											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
	14 DX(Digital Transformation)による教育活動を推進する。	47 DXを活用した教育活動について情報収集するとともに学内での理解を深めるための取り組みを実施する。	●	●	●	●	●	教務委員会	A		
		48 DXを活用した教育(科目含む)について検討し、試験的な取り組みを行う。	○	○	●	●	●		—		
		49 メディア授業(リアルタイム/オンデマンド)等の効果・課題を検証し、メディア授業を活用した教育活動の在り方を検討する。	○	●					A		
		50 電子書籍の導入・活用を目指し、他大学の利用状況を調査するとともにコストパフォーマンスの面からも検討する。	○	○	●			図書・情報委員会	—		
		51 本学学生や教職員向けの自動問い合わせサービス(チャットボット等)について調査・導入する。	○	●					A		
		52 既存のデータベースの利用状況を確認するとともに新規データベース導入に関する学内ニーズを調査し、必要に応じて入替等を検討する。	○	○	●				—		
	15 企業・地域等の最前線で活躍する外部講師による実践的教育活動を更に充実させる。	53 外部講師(非常勤・ゲストスピーカー等)による実践的教育活動を推進するとともにその実績を可視化し、継続的に広報する。	●	●	●	●	●	教務委員会	A		
		54 外部講師による教育活動の成果等を検証する方法(授業評価等)を検討し、点検・評価する。	○	○	●	●	●		—		
		55 社会連携活動を通じて得た企業・団体等とのネットワークを教育活動に活用する。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会 (教務委員会)	A		
	Ⅱ-5 教育の質保証および向上に資する体制・環境等を充実させる。	16 教育の質の維持・向上に必要な支援体制・制度および教育環境を更に充実させる。	56 本学におけるSA(Student Assistant:学部生による教育支援)・TA(Teaching Assistant:大学院生による教育支援)の必要性・在り方を検討する。	●					教務委員会	—	
57 SA・TAの在り方に基づき、導入に向けた制度を策定・運用する。				●	●	●	●	A			
58 図書館利用に関する学生・教職員アンケートを実施し、利用者のニーズを把握する。			●	●	●	●	●	図書・情報委員会	A		
59 2キャンパス間での貸出・返却を自由に行えるよう検討し、実現可能なものから適宜実行する。			○	●					S		
60 WEB(ホームページ・ブログ等)およびSNSを活用し、図書館情報の発信・利用促進および利用教育を推進する。			●	●	●	●	●		A		
61 学生アンケート等を参考にゼミ室の利用環境の向上について検討し、実現可能なものから適宜実行する。			●	●	●	●	●	総務課	A		

自己点検・評価シート

ドメインⅢ:研究力の向上

長期目標(2022~2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
新潟食料健康研究機構をコアとする研究機能を強化し、マーケットインの発想で現場実装に直結する研究を展開することで「実用化研究に強い大学」としてのブランドを確立する。											
ドメイン責任者:将来計画機構運営委員											
中期目標 (2022~2026年度)	中期計画 (2022~2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022~2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
Ⅲ-1 研究推進方針・戦略に基づく研究推進体制を構築する。	1 研究推進方針・戦略ならびに推進体制・制度を検討し、具体化する。	1 第1期中期計画における研究推進(分野横断的研究推進含む)の方針・戦略を策定し、実現可能なものから段階的に実行する。	○	●	●	●	●	研究機構	A		
		2 専門委員会等の設置等、研究推進体制の強化について検討し、段階的に実行する。	●	●	●	●	●	研究機構	A		
		3 外部研究者の活用等に関する教員コースを調査の上、外部研究者を受入れるための制度等について検討し、原案をまとめる。	○	○	●			研究機構	—		
		4 新潟医療福祉大学、開志専門職大学、事業創造大学院大学ならびに関連医療機関等との研究連携について検討し、段階的に実行する。	○	●	●	●	●	研究機構	A		
		5 学会設立について検討し、原案をまとめる。	○	○	●			研究機構	—		
	2 研究力向上に資する環境・支援制度等を充実させる。	2 研究力向上に資する環境・支援制度等を充実させる。	6 学外研究者との研究機器・備品等の共同利用に関する仕組みを検討し、段階的に運用する。	○	●	●	●	●	研究機構	A	
			7 既存の研究機器等について、更新の必要性および優先度(緊急度)ならびに必要な経費を整理し、機器更新のタイムテーブル案を策定する。	○	○	●			研究機構	—	
			8 研究力向上を目的としたセミナー・勉強会等を企画・開催する。	●	●	●	●	●	研究機構	A	
			9 個人研究費、学長特別研究費、学長裁量研究費について現状の配分方法等を検証し、必要に応じて見直しを図る。	○	●	●	●	●	研究機構	A	
			10 学会発表・論文投稿を支援する体制・制度ならびに経費支援について検討する。	●	●	●	●	●	研究機構	A	
	3 研究活動の健全性を担保する体制・制度等を充実させる。	3 研究活動の健全性を担保する体制・制度等を充実させる。	11 ILL(Inter-Library Loan:図書館間相互貸借)サービスの利用促進に向けた課題を整理し、必要に応じて改善する。	●	●	●	●	●	図書・情報委員会	S	
			12 研究倫理に関する説明会を継続開催する。	●	●	●	●	●	研究機構 研究支援課	A	
			13 研究倫理およびコンプライアンス教育に関する各種規程を点検し、必要に応じて改定・策定する。	●	●	●	●	●	研究機構 研究支援課	A	
			14 研究倫理およびコンプライアンス教育について研究者の受講義務化を継続するとともに重要事項に関するFAQ等を作成する。	●	●	●	●	●	研究機構 研究支援課	A	
			15 内部監査室による内部監査(通常・特別)を継続実施する。	●	●	●	●	●	研究機構 研究支援課	A	

自己点検・評価シート

ドメインⅢ:研究力の向上

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
Ⅲ-2	研究機能を更に強化し、「実用化研究に強い大学」としてのブランドを醸成する。	4	研究能力を向上させる全学的な仕組み・方策を検討し、具体化する。	16	短期留学制度や競争的資金におけるパイオ制度(研究以外の業務の代行に係る経費を研究費から支出することを可能とする制度)の導入等、総合的な施策について検討し、実現可能なものから段階的に実行する。	●	●	●	●	●	研究機構	A
				17	研究者間で情報共有・交換および協働につなげる仕組みや場を構築する。	○	●	●	●	●		A
				18	RA(Research Assistant:学生および大学院生による研究支援)の必要性・効果および導入に向けた課題を整理し、導入計画を策定する。	○	○	●				—
		5	競争的研究資金および受託研究等の獲得件数・額の増大に向けた支援体制を充実させる。	19	競争的研究資金等の獲得に向けて、申請に係るFD研修を継続的に実施する。	●	●	●	●	●	FD・SD委員会	A
						20	外部研究資金の獲得に向けた効果的な方策(アドバイザー制度等)について継続的に検討し、適宜実行・改善する。	●	●	●		●
				21	科研費採択者の同意が得られている採択申請書を閲覧できる体制を整備し、運用する。	○	●	●	●	●	A	
				22	食料産業関連の研究助成制度等について調査し、一覧作成の上、重点ターゲットを選定する。	○	●	●	●	●	A	
				23	URA(University Research Administrator)の必要性・効果および導入に向けた課題を整理し、導入計画を策定する。	○	○	●			—	
		6	共同研究・受託研究の増大につながる戦略的な取り組みを推進する。	24	秘密保持契約に基づく研究連携先を拡充させるなど共同研究・受託研究に発展する活動を更に推進する。	●	●	●	●	●	研究機構	A
						25	他大学や包括連携協定先および産業界等との連携を更に強化する。	●	●	●		●
				26	研究機構と連携し、本学保有の企業名簿および県内食料産業関連企業へのアンケート等を実施し、研究シーズを調査する。	●					—	
				27	アグリロードセミナーや研究者総覧等を活用し、本学教員の研究・教育活動等を積極的に広報し、産業界での本学認知度を向上させる。	●	●	●	●	●	A	
28	アグリロードセミナーへの参加者など本学に興味を持った企業・団体等と情報共有する仕組み・方法を検討し、より効果的なプロモーション活動を実行する。	●	●	●	●	●	A					

自己点検・評価シート

ドメインⅢ:研究力の向上

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
新潟食料健康研究機構をコアとする研究機能を強化し、マーケットインの発想で現場実装に直結する研究を展開することで「実用化研究に強い大学」としてのブランドを確立する。											
ドメイン責任者:将来計画機構運営委員											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
	7 知的財産の創出・保護・管理および活用に関するポリシーを策定する。	29 知的財産に関する情報を調査・収集の上、知的財産に関する指針(ポリシー)を策定し、必要な規程等を整備する。	○	○	●			社会連携推進委員会 (研究機構)	—		
		30 研究機構の活動に係る知的財産創出後の管理等について社会連携推進室との連携方法および役割等を明確にし、所管組織における管理を適切に実施する。	○	○	●	●	●		—		
		31 知的財産を活用した大学発ベンチャーの創出に向けた推進体制等を検討し、支援活動を推進する。	○	○	●	●	●		—		
	8 積極的な情報発信により研究機関としてのプレゼンスを高める。	32 機関リポジトリ導入スケジュール・手順等を決定し、確実に導入する。	○	●				図書・情報委員会	A		
		33 図書館内および図書館サイト・ブログ・SNS等を活用し、研究成果等について広く情報発信する。	●	●	●	●	●		A		
		34 本学サイトやSNS、その他広報媒体を活用し、研究成果等を広く発信するとともにテレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを介したパブリック・リレーションズを促進する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A		
		35 本学サイト(英語版含む)での研究機構ならびに研究の取り組みに関するコンテンツを充実させる。	○	●	●	●	●		A		
Ⅲ-3 SDGsの達成に貢献する研究を推進・創出する。	9 SDGsの達成に向けた研究を推進・創出するための仕組み・方策等を検討する。	36 SDGsに関する研究テーマを対象とした新たな学内研究助成について検討し、原案をまとめる。	○	○	●	●	●	研究機構	—		
		37 教員の研究内容とSDGsの関連性について研究者総覧および本学サイト等に掲載する。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A		
		38 企業等が実践するSDGsへの取り組みを調査し、学内で共有する。	●	●	●	●	●		A		
	10 SDGsに関する本学の取り組みを学内外に広報する。	39 本学サイト内にSDGsに関する特集ページを新設する。	●					入試・広報委員会	—		
		40 本学サイト、各種SNS、オープンキャンパス等を通じて、SDGsに関する本学の取り組みを積極的に情報発信する。	●	●	●	●	●		A		

自己点検・評価シート

ドメインⅢ:研究力の向上

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
Ⅲ-4	新潟食料健康研究機構の活動を推進し、分野トップクラスの研究機関を目指して拡充・発展させる。	11	研究推進に関する方針・戦略を明確にする。	41	第1期中期計画における研究機構の方針・戦略を策定し、本学の研究推進のビジョンを明確にする。	●					研究機構	—
				42	リエゾンオフィス機能の強化について検討する。	●	●	●	●	●		A
				43	ベンチマーク設定および競合優位性等を踏まえた活動戦略を策定し、社会ニーズ等の変化に応じて適宜修正する。	○	●	●	●	●		A
		12	産業界・自治体および大学間連携を促進し、外部資金を獲得する。	44	新潟医療福祉大学との連携による共同研究拠点の形成について検討する。	●	●	●	●	●	研究機構	A
				45	国内外問わず類似の研究機関の取り組み等について継続的に調査・分析する。	●	●	●	●	●		B
				46	新たな研究所の設置について検討する。	●	●	●	●	●		A
	47			食・農関連の事業者等との連携活動を更に推進する。	●	●	●	●	●	A		
	13	認知度向上に向けた情報発信力を強化する。	48	セミナー・勉強会・講演会等の企画を立案・実行し、外部への情報発信を更に推進する。	●	●	●	●	●	研究機構	A	
			49	独自サイトの作成およびSNSの活用等のWEBプロモーションを強化するとともにメディアミックス型の情報発信を推進し、パブリック・リレーションズを促進する。	○	●	●	●	●	入試・広報委員会	B	

自己点検・評価シート

ドメインⅣ：社会連携の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
IV-1	自治体等との連携を戦略的に推進し、連携事業を活性化させる。	1	連携協定の戦略的方針に基づき、連携協定の質的強化・量的拡充を図る。	1	各協定の連携事項を整理し、地域社会貢献と本学の教育・研究実績向上につながる取り組み内容を自治体等担当者と検討する。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A
				2	新たに協定を締結するために自治体等の取り組みやニーズを調査する。		●	●	●	●		A
				3	協定締結における担当教員や連携事項等を明確にし、実効性のある連携事業を推進する。		●	●	●	●		A
		2	連携協定に基づく事業を拡充し、ブランド価値を向上させる。	4	連携協定先との定期的な情報交換を実施し、ブランド化できる生産物等の創出および情報発信のためのコンテンツを入試広報部に提供する。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A
				5	連携協定の戦略的方針に基づく取り組みを自治体等と連携して促進する。	●	●	●	●	●		A
				6	連携事業に関する情報を入試広報部に提供し、WEB媒体(本学サイト、SNS等)や各種メディア、大学主催セミナー等での情報発信につなげる。	●	●	●	●	●		A
IV-2	地域・産官学連携のハブ機能となる”知の拠点”を形成する。	3	NAFUサポーターズクラブ構想を具体化する。	7	本学保有の企業リスト等を活用し、企業等の本学への期待・ニーズ等について調査・分析する。	●					社会連携推進委員会	—
				8	他大学で実施しているサポーターズクラブ制度等について調査し、NAFUサポーターズクラブ(仮称)の基本構想(目的・制度・会費等)を策定する。	○	○	●				—
				9	NAFUサポーターズクラブ(仮称)を創設する。				●	●		—
		4	2キャンパスの利点を生かした取り組みを推進する。	10	2キャンパスの活用状況やメリットおよび課題等を整理し、活用方法を検討する。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A
				11	各キャンパス所在の自治体等との連携関係を醸成し、各キャンパスの強みを生かした取り組みを自治体等の担当者と検討する。	●	●	●	●	●		A
				12	自治体等との検討内容に基づく取り組みを具体化し、推進する。		●	●	●	●		A

自己点検・評価シート

ドメインⅣ：社会連携の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)												
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
						2022	2023	2024	2025	2026				
IV-3 社会連携活動と学生教育・研究活動を有機的に結びつけ、地域社会および国際社会(SDGs)に貢献する事業を推進する。	5 社会連携活動の推進体制を強化する。	13	社会連携推進委員会の活動について社会連携活動、就職活動の部会化等による活動強化および迅速化を図る。	●							社会連携推進委員会	—		
		14	学内外の社会連携活動について情報収集し、新たなアイデア等を提案する。	●	●	●	●	●				社会連携推進委員会	A	
		15	新たなアイデア等に基づき、関連する学内外アクターと情報共有し、連携関係を強化する。	●	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
	6 地域のニーズ・課題解決に向けた特色ある取り組みを推進する。	16	各種セミナーへの参加や関係者への訪問・ヒアリング活動等を実施し、地域のニーズ・課題を把握する。	●	●	●	●	●				社会連携推進委員会	A	
		17	地域・自治体との交流機会を設け、公開セミナーの共同開催等について検討する。		●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
		18	地域住民のニーズにあった公開セミナー(オンライン形式含む)の在り方を検討し、定期的開催する。		○	●	●	●					社会連携推進委員会	—
	7 学生による社会連携活動を推進する。	19	社会連携活動および地域貢献活動に関連するクラブ・サークルの活動内容を整理し、継続的に支援する。	●	●	●	●	●				社会連携推進委員会	A	
		20	社会連携活動に関する学生のニーズおよび問題意識等に関するアンケート調査等を実施する。	●	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
		21	学生・教職員・地域等との情報共有の仕組みを構築し、社会連携活動への学生参加を促進する。	●	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
		22	学生が主体的に社会連携活動に取り組むために必要な支援内容を検討し、実現可能な取り組みについて適宜実施する。	○	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
	8 社会連携活動を教育・研究活動へ還元する。	23	社会連携活動の実績・成果および課題について全学に情報共有する。	●	●	●	●	●				社会連携推進委員会	A	
		24	学生や教職員等による活動について発表の機会を設ける。	○	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
	9 SDGsに貢献できる活動を推進する。	25	社会連携活動の企画検討においてSDGsとの関連性を意識した企画立案に取り組む。	●	●	●	●	●				社会連携推進委員会	A	
		26	地域のニーズ・課題解決に向けた活動について、SDGsに貢献できる活動を意識した取り組みを推進する。	●	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A
		27	学生による社会連携活動について、SDGsに貢献できる活動を意識した取り組みを推進する。	●	●	●	●	●					社会連携推進委員会	A

自己点検・評価シート

ドメインⅣ：社会連携の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)													
”知の拠点”として地域や企業等の課題解決およびSDGsに貢献するとともに、大学と地域・産・官を繋ぐハブ機能を発揮し、地域の活性化・持続的な発展に寄与する。															
ドメイン責任者:社会連携推進室長															
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)			実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
							2022	2023	2024	2025	2026				
IV-4	同窓会活動を活性化させるとともに卒業生との連携を推進する。	10	同窓会活動を活性化させる。	28	同窓生への社会連携関連のセミナーに関するニーズ調査を実施する。	●	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会 同窓会事務局	A		
				29	同窓生のニーズに基づき、客員教授等による生涯教育等のイベントについて検討し、継続的に実施する。	○	●	●	●	●	●		A		
				30	同窓会との連携の仕組みを構築し、同窓会との連携による具体的な活動を始動する。	●								—	
				31	会員名簿の作成・管理や同窓会誌の発行等、同窓会活動を継続・充実化する。	●	●	●	●	●	●	●	●	学生委員会 同窓会事務局	A
				32	より良い活動計画の策定に向けて、同窓会会員・在学生・教職員へ同窓会に対する意見・要望を聴取する。			○	●					—	
		11	大学と卒業生の連携体制を構築し、継続的な連携を推進する。	33	キャリア支援を含む社会連携活動を目的とする在学生と卒業生とのつながり形成の在り方を検討し、継続的な活動を展開する。	○	●	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A	
				34	卒業生による在学生対象の講演会・セミナー等を企画し、継続的に実施する。	○	●	●	●	●	●	●	●	学生委員会	A
				35	卒業生と在学生との交流会等を企画し、定期的を開催する。	○	○	●	○	●		—			

自己点検・評価シート

ドメインV:国際交流活動の推進

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)											
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度	
						2022	2023	2024	2025	2026			
V-1	国際化に向けた方針・戦略に基づき、国際交流活動の活性化に向けた基盤を整備する。	1	国際交流推進方針・戦略を策定し、本学の国際交流の在り方を明確にする。	1	第1期中期計画における国際交流推進の方針・戦略を策定し、本学の国際交流の在り方を明確にする。	●					国際交流委員会	—	
				2	第1期中期計画にて実行する国際交流推進の施策について検討し、策定・公表する。		●					A	
		2	国際化を推進するための組織体制・制度等について検討し、具体化する。	3	国際交流委員会の在り方を見直し、改善案を策定する。	●						国際交流委員会	—
				4	国際化の推進・充実化に必要な情報や組織体制・環境について調査・整理し、原案をまとめる。	○	●				B		
				5	国際化推進を専門に行う組織・部署・担当者を配置する必要性やその内容を検討し、原案をまとめる。		○	●			—		
				6	教員の留学制度(短期・長期・海外研修等)について他大学等の制度および教員のニーズを調査・研究し、留学制度の骨子をまとめる。	○	○	●			—		
		3	海外からの研究者・学生等の受入体制を検討し、具体化する。	7	他大学の事例や国の支援制度(さくらサイエンスプログラム等)に関する情報を調査・研究し、本学に適用可能な施策を整理する。	○	●					国際交流委員会	A
				8	海外からの研究者・学生等の受入体制について原案をまとめ、その実行に向けて必要となる環境や資源について整理する。		○	○	●		—		
V-2	海外連携協定校を増加させ、交流事業を推進する。	4	国際交流推進方針・戦略に基づき、連携協定校を増加させる。	9	国際交流推進方針・戦略に基づき、戦略的協定締結における重点エリアを設定し、候補を抽出する。		●	●			国際交流委員会	A	
				10	協定締結に向けて候補大学・研究機関等との協議を推進し、協定を締結する。				●	●		—	
		5	連携協定校・機関等との交流事業を充実させる。	11	国際交流推進方針・戦略に基づき、交流事業案を検討・策定する。		○	●				国際交流委員会	—
				12	連携協定校等交流事業に関する具体案を策定し、継続的に実行する。				●	●	—		

自己点検・評価シート

ドメインV:国際交流活動の推進

長期目標(2022~2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)											
中期目標(2022~2026年度)		中期計画(2022~2026年度, 5年間)		アクションプラン(2022~2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度	
						2022	2023	2024	2025	2026			
V-3	グローバルな視点を養成するための国際体験機会を充実させる。	6	学生の海外研修の在り方を検討し、研修内容を充実させる。	13	海外研修の実施結果を踏まえ、目的・内容を検討・整理する。	○	●				国際交流委員会	C	
				14	海外研修の目的・内容および学生ニーズに合致するように研修内容を改善・充実させる。		○	●				—	
		7	留学に向けた支援制度を充実させる。	15	他大学の事例や国の支援制度(ビタ行!留学JAPAN日本代表プログラム等)に関する情報を調査・研究し、本学に適用可能な施策を整理する。	●	●					国際交流委員会	A
				16	学生の海外留学における課題を整理し、その対応策を検討する。			●	●				—
				17	留学支援制度の原案をまとめる。					●			—
V-4	国際的な発信力を向上させる。	8	海外への情報発信を強化する。	18	英語版ホームページを定期的に更新するとともに各種SNSでの情報発信を強化する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A	
				19	留学生獲得および国際交流活動の推進に向けて、広報効果が高い外部サイト等を調査し、それらを活用した情報発信を強化する。	○	●	●	●	●		A	

自己点検・評価シート

ドメインⅥ: 学生支援の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
学生個人の個性に寄り添う支援・サービスを更に充実させることで、学生満足度を向上させるとともに徹底した就職支援により分野ナンバーワンの就職実績を達成する。												
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員												
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
VI-1	学生支援の質向上を目的に学生支援に係る各種データおよび学生ニーズを収集・分析・共有する。	1	これまでに実施してきた調査・アンケート等の手法を継続し、収集・分析・共有を更に推進する。	1	学生アンケートや卒業生アンケート等を継続的に実施するとともにIR推進センターと連携し、調査内容の見直しを行う。	●	●	●	●	●	学生委員会 IR推進センター	A
				2	アンケート結果等を分析し、学生支援の質的向上に資する情報および課題について全学で共有する。	●	●	●	●	●		A
				3	DXによる新たな情報収集・管理方法等について検討する。	●	●	●	●	●	IR推進センター	A
		2	これまで実施してきた手法の課題を踏まえ、より効果的かつ効率的なデータ収集・分析・共有の手法の開発に取り組む。	4	IR推進センターと連携し、より効果的かつ効率的なデータ収集・分析・共有の手法を検討・実践する。	○	○	●	●	●	学生委員会 IR推進センター	—
				5	文部科学省による「全国学生調査(試行実施)」および試行実施後の調査に参画し、学生支援の向上に活用する。	●	●	●	●	●		A
				6	学内で保有している学生支援に関する各種情報(学生データ、アンケート調査結果等)を調査し、新たに収集すべき情報等について検討・決定する。	●	●				IR推進センター	B
				7	DXによる新たな分析手法等について検討する。	●	●	●	●	●		A
VI-2	教職協働による支援体制ならびにより効果的な学修支援の仕組み・方法を構築し、学生個々に応じた支援を充実させる。	3	要支援学生の傾向分析に基づき、退学・休学・留年等の抑止に向けた、早期発見・対策実行を可能とする仕組みを構築し運用する。	8	これまでの退学・休学・留年について入試情報も含めた属性分析を実施する。	●					学生委員会	—
				9	属性分析結果に基づき、早期に実現できる支援策を検討・実行する。	○	●	●	●	●		A
				10	より効果的な支援を実践するために必要な体制(専門人材の活用等含む)および環境整備等について継続的に検討する。	●	●	●	●	●		A
				11	要支援学生の区分とそれに適した呼称を検討・決定し、全学で共有する。	○	●					B
				12	ピアサポート制度の必要性および効果について検討し、導入要件を含む原案をまとめるとともに実現可能な取り組みについて適宜導入する。	○	●	●	●	●		A
				13	DXによる新たな対策立案手法等を検討する。	●	●	●	●	●		IR推進センター
		4	教職協働による支援を充実させる。	14	担任制や学生相談フロー、オフィスアワー等の既存の制度・体制について見直しを行う。	●	●				学生委員会	B
15	教職協働による支援方法・体制等について課題を整理し、改善策を検討・実行する。			○	○	●	●	●	—			
5	学生のニーズに応えることができる支援体制を検討し、構築する。		16	これまで実施してきた学生アンケートならびに卒業生アンケート等を分析し、学生ニーズを整理する。	●					学生委員会	—	
			17	学生ニーズに応える支援を実践するための人員・環境等の必要な体制の構築に向けて検討する。		●	●	●	●		A	

自己点検・評価シート

ドメインVI: 学生支援の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
	6	学修支援の効果を検証し、支援内容を充実させる。	18	学修支援に係る取り組みの現状・実態を整理し、その効果を検証する。	●	●	●	●	●	●	教務委員会	A
			19	学修支援に資するUNIPAの機能について再検討し、改善点についてシステム改修の具体案を策定する。	○	○	●					—
			20	より効果的な学修支援を実践するために必要な体制(専門人材の活用等含む)や環境整備について検討する。	●	●	●	●	●			A
			21	学修支援のための教務指導の仕組み(SA・TA、ピアサポート含む)について検討し、実現可能な取り組みについて適宜導入する。	○	●	●	●	●			B
	7	学修意欲の維持・向上に向けた、入学～卒業までの体系的な支援策を検討・実行する。	22	学生の属性に応じた学修意欲の維持・向上策について検討・実行する。	○	○	●	●	●		学生委員会	—
			23	入学時および学年始業時のオリエンテーションについて、より効果的な方策・内容を検討・改善する。	○	○	●	●	●			—
			24	教職員と学生間および学生同士の相互関係を深めるための方策を検討し、学友会とともに実施する。	○	○	●	●	●			—
			25	指定強化部学生への学修意欲の維持・向上策について検討・実行する。	○	●	●	●	●			A
			26	学修やスポーツ活動・文化活動・貢献活動等に応じた表彰制度(またはそれに類する制度)について検討する。	●	●	●	●	●			A
			27	医務室および心理相談室の現状を調査・分析し、課題や改善策を検討・改善する。	○	●	●	●	●			学生委員会 医務室
28	学生の健康維持・健康管理についてその支援策を検討・実行する。	○	○	●	●	●		—				
29	健康支援を専門に行う組織・部署・担当者を配置する必要性やその内容を検討し、原案をまとめる。	○	○	●				—				
30	学生のメンタルヘルスの状況を把握するための仕組み・方法を検討・実行する。	○	●					A				
31	外部の医療機関等との効果的な連携について検討し、健康サポート支援体制を充実する。	○	○	●	●	●		—				
32	関連部署と連携し、障がい等を有する学生の利便性向上に必要な施設整備等について検討する。	●	●	●	●	●		A				
33	学生委員会とFD・SD委員会の協働による学生支援対応能力向上に資する研修を継続的に開催する。	●	●	●	●	●		学生委員会 (FD・SD委員会)	A			
VI-3	こころとからだの両面での健康支援を充実させる。	8	心身の健康サポート体制を充実させる。	27	医務室および心理相談室の現状を調査・分析し、課題や改善策を検討・改善する。	○	●	●	●	●	学生委員会 医務室	A
				28	学生の健康維持・健康管理についてその支援策を検討・実行する。	○	○	●	●	●		—
				29	健康支援を専門に行う組織・部署・担当者を配置する必要性やその内容を検討し、原案をまとめる。	○	○	●				—
				30	学生のメンタルヘルスの状況を把握するための仕組み・方法を検討・実行する。	○	●					A
				31	外部の医療機関等との効果的な連携について検討し、健康サポート支援体制を充実する。	○	○	●	●	●		—
				32	関連部署と連携し、障がい等を有する学生の利便性向上に必要な施設整備等について検討する。	●	●	●	●	●		A
				33	学生委員会とFD・SD委員会の協働による学生支援対応能力向上に資する研修を継続的に開催する。	●	●	●	●	●		学生委員会 (FD・SD委員会)

自己点検・評価シート

ドメインⅥ: 学生支援の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
学生個性に寄り添う支援・サービスを更に充実させることで、学生満足度を向上させるとともに徹底した就職支援により分野ナンバーワンの就職実績を達成する。											
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
	9 感染症防止策を継続する。	34 危機管理委員会を含む組織体制について再検討し、役割を明確にする。	○	○	●			危機管理委員会	—		
		35 COVID-19および感染症の流行傾向を把握し、学内へ継続的に注意喚起するとともに学内関係者の発生状況を即時に把握できる仕組みを構築する。	●	●	●	●	●		A		
		36 政府、自治体、医療機関等による感染予防情報を収集・活用し、より効果的な学内感染予防を継続的に実施する。	●	●	●	●	●		A		
VI-4	安全・安心・快適で充実した学生生活が過ごせるよう、学生生活に係る支援を充実させる。	10 学生生活満足度の向上に向けた各種支援サービスを充実させる。	37 満足度評価に必要な情報を整理の上、必要に応じて新たな調査を実施し、満足度向上の施策を検討する。	●	●			学生委員会	A		
		38 学友会や後援会、同窓会との連携による施策を検討し、必要に応じて実行するとともにその効果を検証する。	○	○	●	●	●		—		
		39 他大学の効果的な事例を調査・研究し、本学での導入について検討する。	●	●					A		
		40 胎内キャンパスおよび新潟キャンパスに関するアンケート調査を実施し、両キャンパスにおける学生サービスの向上策を検討する。	●	●	●	●	●	学生委員会 新潟キャンパス長	A		
		41 図書館サービスの充実および環境改善・整備について具体案を策定し、実現可能な施策について適宜実行する。	○	●	●	●	●	図書・情報委員会	A		
		42 喫食等のための休憩スペース(屋内外)の拡充について検討し、実現可能な取り組みについて適宜対応する。	●	●	●	●	●	総務課	A		
		43 胎内キャンパス施設(体育館、グラウンド等)の休日開放について検討し、その可否および対応方法を決定する。	○	●					A		
		44 食事環境等に関する学生ニーズを調査し、学食メニューおよび移動販売の充実化を検討・実行する。	○	●	●	●	●		A		
		45 スクールバスの利用状況や利便性等を確認し、配車数、運行ルート等を定期的に見直す。	●	●	●	●	●		A		
		46 売店や宅配サービス等、学内での学生生活サービス向上のための環境について検討し、実現可能な取り組みについて適宜実行する。	●	●	●	●	●		A		

自己点検・評価シート

ドメインⅥ: 学生支援の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
学生個人の個性に寄り添う支援・サービスを更に充実させることで、学生満足度を向上させるとともに徹底した就職支援により分野ナンバーワンの就職実績を達成する。											
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
	11 課外活動への支援を充実させるとともに学生間の交流機会を増加させる。	47 クラブ・サークル活動の実状を調査し、課題を把握するとともに課題改善に向けた支援策を検討・実行する。	○	●	●	●	●	学生委員会	A		
		48 学友会活動の実状を調査し、課題を把握するとともに活性化に向けた支援策や企画等を検討・実行する。	○	●	●	●	●		C		
		49 学年やコース、性別、国籍を超えて学生全体が交流できる機会を創出する。	○	○	●	●	●		—		
		50 同郷出身者同士の交流を深める県人会等の有用性や在り方について検討し、必要に応じて活動を展開する。	○	○	●	●	●		—		
	12 経済的支援を充実させる。	51 本学独自の給付金制度(経済困窮・家計急変)の導入について検討する。			●	●	●	総務会事務局	A		
		52 本学独自の新たな奨学金制度(成績優秀者)の導入について検討する。			●	●	●		B		
		53 本学学生(留学生含む)に適合する奨学金を調査・開拓し、適宜継続的に情報発信する。	●	●	●	●	●		A		
		54 学費や経済的支援に関する学生相談窓口等について検討し、必要に応じて設置する。	○	●					A		
	13 人権保護およびハラスメント防止に向けた支援を充実させる。	55 学生対象のハラスメント防止講習において、内容への関心・理解の促進につながる取り組みを検討し、継続的に実施する。	●	●	●	●	●	人権委員会	A		
		56 1年生対象の人権教育講習(同和問題講習)の受講アンケートを実施・分析し、より効果的な内容へ改善する。	●	●	●	●	●		A		
		57 外部講師による「デートDVセミナー(仮称)」を企画・実施する。	●	●	●	●	●		D		
58 パンフレットの作成・配布および本学サイト上での情報発信等を継続し、ハラスメント防止対策および相談体制への理解を向上させる。		●	●	●	●	●	A				
59 人権保護およびハラスメント防止に関する本学の取り組みについて学内アンケートを実施し、理解度を確認するとともに内容の充実化を図る。		●	●	●	●	●	C				

自己点検・評価シート

ドメインVI: 学生支援の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
VI-5	留学生個々の課題に応じた支援を充実させるとともに留学生の活躍の場を創出する。	14	課題分析に基づき、留学生へ必要な支援内容を整理し、支援内容を更に充実させる。	60	これまでの支援内容や対応事例を参考に、留学生への支援が必要と思われる項目・課題を整理する。	●					学生委員会	—
				61	留学生を対象とした修学・学生生活等に関する満足度調査を継続的に実施する。	●	●	●	●	●		A
				62	課題分析および留学生アンケート結果等に基づき、必要な支援策について検討・実行する。	○	●	●	●	●		A
				63	留学生の出欠状況を適宜注視し、欠席が連続・頻出している学生への支援・指導を強化する。	●	●	●	●	●		A
				64	多くの留学生に共通する課題や躓きなどを整理し、留学生向け情報として本学サイト等に掲載する。	○	●				学生委員会 (入試・広報委員会)	B
				65	留学生支援を専門に行う組織・部署・担当者を配置する必要性やその内容を検討し、原案をまとめる。	○	○	○	●		総務会 事務局	—
	15	日本語能力向上に向けた、入学～卒業までの体系的な支援策を検討・実行する。	66	日本語修得のための学修(日本語教室)を必修科目として配置することを検討し、可否を決定する。	○	●					教務委員会	A
			67	日本語修得のための学修(日本語教室)を必修科目として配置する場合は、より効果的な科目運営の方法や体制を検討・実行する、		○	●	●	●	—		
			68	日本語能力向上のための入学前教育について成果および課題を検証の上、必要に応じて改善策を検討し、関連部署等へ提案する。	●	●	●	●	●	B		
			69	N1取得のための指導・サポート体制の見直しおよび施策(表彰制度・費用補助・ピアサポート制度等)について検討する。	●	●	●			学生委員会	A	
	16	留学生による大学の特色化(地域貢献活動含む)を促進する。	70	留学生と日本人学生が交流できる機会を更に充実させる。	●	●	●	●	●	学生委員会 (国際交流委員会)	A	
			71	留学生が課外活動(クラブ・サークル活動)に積極的に参加できる方策を検討・実行する。	○	●	●	●	●		B	
			72	留学生による地域交流活動・地域貢献活動を活性化させる方策を検討・実行する。	○	●	●	●	●		A	
			73	地域貢献に関する地域のニーズを調査し、地域活動とのマッチングを図り留学生の活躍の場として関連部署・委員会に情報提供する。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A	
74			本学サイト内の留学生向け情報ページを充実させるとともに留学生の活動に関する広報を更に促進する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A		

自己点検・評価シート

ドメインVI: 学生支援の充実

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)									
学生個性に寄り添う支援・サービスを更に充実させることで、学生満足度を向上させるとともに徹底した就職支援により分野ナンバーワンの就職実績を達成する。											
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員											
中期目標 (2022～2026年度)	中期計画 (2022～2026年度, 5年間)	アクションプラン (2022～2026年度の5年間)	実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
			2022	2023	2024	2025	2026				
VI-6 学生ひとり一人が希望する就職の実現に向けて、早期からのキャリア支援を強化する。	17 就職支援体制を強化する。	75 キャリアセンター機能の更なる充実化に向けて、必要となる組織・人員・環境整備等について検討する。	●					キャリアセンター	—		
		76 企業情報、求人情報を蓄積し、学生に対するユビキタス環境サービスを更に充実させる。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		77 インターンシップにおける就業体験を推奨するとともにインターンシップ参加率を向上させるための施策および効果的な情報提供方法を検討・実行する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		78 外部の有資格者等との連携による支援策を検討し、支援内容を充実する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		79 IR推進センターと連携し、DXによる新たな学生情報(ポートフォリオ・電子カルテ等)の管理・活用方法等について検討する。	●	●	●	●	●	IR推進センター	A		
		80 キャリアセンター職員のキャリアコンサルタント資格等の資格取得を推奨する。	●	●	●	●	●	事務局	A		
	18 キャリア教育・キャリア支援の成果を点検・評価し、学生および就職先企業等からのニーズに即して更に充実させる。	81 授業評価アンケートや卒業生アンケート等を通じて、キャリア教育およびキャリア支援の成果を点検・評価する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		82 就職先企業等への追跡調査を通じて、卒業生の状況および企業からの評価・要望・期待等を把握・分析する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		83 各種アンケート・調査の結果分析に基づき改善策を検討・実行する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		84 キャリア教育(教員主導)とキャリア支援(キャリアセンター主導)がより効果的に連携する仕組みを構築し、学生支援・指導を更に充実する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		85 1.2年次生および留学生を対象とした効果的な就職支援策を調査・検討し、各種支援策を更に充実する。	●	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
		86 卒業後の未就業者、早期離職者など支援が必要と思われる卒業生に対する継続的な支援策および支援体制を検討・実行する。	○	●	●	●	●	キャリアセンター	A		
VI-7 保護者との連携・情報共有の機会を充実させる。	19 保護者ニーズに基づく情報発信を強化するとともに交流機会を充実させる。	87 保護者のニーズを把握する方法を検討・実施する。	●	●	●	●	●	事務局	A		
		88 保護者のニーズに基づき、保護者会および保護者向けの情報発信(後援会誌含む)の内容を更に充実する。	●	●	●	●	●	事務局	A		
		89 オープンキャンパスや大学祭等の活用も含め、保護者が大学に訪問する機会について検討する。	●	●	●	●	●	事務局	C		

自己点検・評価シート

ドメインⅦ: 大学スポーツ振興の推進

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
Ⅶ-1	学業とスポーツ活動の両立(文武一道)に向けた支援を充実させる。	1	学生ニーズに基づき、スポーツ活動と学業の両立を支援する体制を整備する。	1	学生ニーズを収集するために指定強化部員を対象としたアンケート調査を実施する。	●	●	●	●	●	強化部会議事務局	D
				2	スポーツ支援を専門に行う組織・部署・委員会・担当者の設置を検討し、原案をまとめる。	○	●					C
				3	スポーツ特待生制度の継続審査基準、対象要件の見直しおよびスポーツ実績に応じた奨励金制度等について検討し、必要に応じて適宜改定・制定する。	○	●	●				C
				4	指定強化部および活動支援クラブの運営に必要な規程・規則について点検し、必要に応じて適宜改定・制定する。	●	●	●	●	●		D
		2	課題分析に基づき、学修支援およびキャリア支援を更に充実させる。	5	文武一道を実践するために、各種データ(学生アンケート結果、教学データ等)を分析し、課題を抽出する。	●	●	●	●	●	強化部会議事務局	B
				6	学修支援の充実のために効率的な練習時間、練習場所について検討し、適宜改善する。	○	○	●				—
				7	指定強化部卒業生によるセミナー・講話等のキャリア支援プログラムを検討・実施する。	○	●	●	●	●		A
				8	教務委員会が保有する教学データ等に基づき、当該学生の特徴等を抽出し、強化部会議等へフィードバックする。	●	●	●	●	●	教務委員会	A
				9	早期からのキャリアビジョンの形成に向けた支援を推進するとともにスポーツ関連の進路を含む支援策を検討・実行する。	○	●	●	●	●	キャリアセンター	A
Ⅶ-2	スポーツ活動を通じたブランディングを推進する。	3	外部機関との連携を踏まえた、強化体制・環境を整備する。	10	新潟医療福祉大学、開志国際高等学校ならびに各アルビレックスとの連携による施設の共同利用、トレーナー派遣等について検討し、連携体制を更に充実させる。	○	○	●	●	●	強化部会議事務局	—
				11	練習管理および生活指導に関して開志国際高等学校等との連携を検討し、連携体制を構築する。	○	○	●	●	●		—
				12	企業によるサポートの在り方を検討し、サポート体制を構築する。	○	●					D
		4	強化部による地域貢献活動を推進する。	13	胎内市内の小・中学生を対象としたスポーツ指導のニーズを調査し、ニーズに沿ったプログラムを企画・実行する。	○	●	●			強化部会議事務局	D
				14	本学主催の大会・記録会等を開催することについて、そのメリットや課題について整理し、実施計画案を策定する。	○	○	●				—
				15	社会連携活動および地域貢献活動を通じて、地域のニーズ等について情報収集し、強化部会議にフィードバックする。	●	●	●	●	●	社会連携推進委員会	A

自己点検・評価シート

ドメインⅦ: 大学スポーツ振興の推進

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)												
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
						2022	2023	2024	2025	2026				
		5	学内外への情報発信を強化する。	16	指定強化部および競技スポーツの成果を集約する仕組みを構築し、大会実績・活動実績等の情報発信を充実させる。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A		
				17	指定強化部の独自サイトおよび公式SNSの設置等、WEBを活用したプロモーション施策を検討し、適宜実行する。	●	●	●	●	●		A		
				18	指定強化部のプロモーションビデオを企画・作成し、本学サイト等で公開する。	○	●				強化部会議事務局	A		
Ⅶ-3	文武一道の理念に共感する優秀なアスリートを獲得する。	6	スカウティング体制を充実し、スカウティング活動を更に推進する。	19	コーチおよびサポートスタッフの配置等、指導体制の充実化についてその必要性や効果等を踏まえて検討し、原案をまとめる。	○	○	●			強化部会議事務局	—		
				20	入試広報部が保有する資料発送先や高校訪問情報等について共有し、より効果的・効率的なスカウティング活動を推進する。	●	●	●	●	●		A		
				21	スカウティング体制の充実化に必要な課題を整理し、原案をまとめる。	○	●				入試・広報委員会	B		
				22	スポーツ選抜入学者の追跡調査を実施・分析し、課題解決に向けて入試制度および特待生制度等を見直す。	●	●	●	●	●		A		
				23	他大学等の事例や必要な環境・体制等について情報収集し、本学におけるスポーツ留学生の獲得・受入に向けた課題を整理する。	○	○	●			強化部会議事務局	—		
				24	スポーツ留学生獲得に向けた入試制度および特待生制度等を検討し、原案をまとめる。	○	○	●			入試・広報委員会	—		
Ⅶ-4	指定強化部におけるガバナンス体制および危機管理体制を構築する。	8	監督・部長の役割を明確にし、管理・運営体制を強化する。	25	監督・部長ならびに各部の主将・主務等の役割を明確にし、必要に応じて規程化・文書化する。	○	●				強化部会議事務局	A		
				26	管理・運営に係る現行ルール・規程等を点検し、必要に応じて適宜改正・策定する。	●	●	●	●	●		A		
				9	安心・安全なスポーツ活動環境・管理体制を構築する。	27	より安全・安心な活動を実践するために必要な設備・備品等について整理し、原案をまとめる。	●	●				強化部会議総務課	B
						28	UNIVAS「安全安心ガイドライン」等を踏まえ、部活動における安全管理マニュアルを検討・策定する。	○	●				強化部会議総務課	D
						29	練習環境およびスポーツ施設・設備の安全点検を実施する。	●	●	●	●	●		A

自己点検・評価シート

ドメインⅧ：学生募集活動の強化

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
Ⅷ-1	各種データ分析に基づき、より効果的な学生募集活動を推進する。	1	入試結果・受験生コース・他大学の動向等、学生募集に係る各種情報を調査・分析する。	1	入試結果について属性分類別(エリア別・男女別・選抜区分別・高校偏差値別等)の分析を継続して実施する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
				2	ベンチマーク大学(近隣大学および競合大学)を選定し、学生募集状況や広報活動施策等を調査・分析する。	●	●	●	●	●		A
				3	入学者・非入学者、在学生等へのアンケートを実施するとともに媒体業者による情報等を活用し、受験生のニーズやトレンドを調査・分析する。	●	●	●	●	●		A
				4	各種情報のデータベース化、BIツール(Business Intelligence: データ収集・分析・可視化を支援するソフトウェア)、AI(Artificial Intelligence: 人工頭脳)技術の活用等、DXによる新たな分析手法を検討・導入する。	○	○	●	●	●		—
		2	データ分析に基づき、ターゲット別・選抜区分別の募集戦略・計画を立案・実行する。	5	各種データ分析に基づき、ターゲット別・選抜区分別の学生募集方針を策定し、広報計画を立案・実行する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
				6	WEB型(非接触型)・対面型(接触型)のハイブリットによる広報活動を更に推進する。	●	●	●	●	●		A
				7	DX(データベース化、BIツールの活用、AIツールの活用等)による新たな戦略立案手法を検討・導入する。	○	○	●	●	●		—
		3	特色・魅力および大学での各種活動状況等を広く全国へ発信する。	8	各種情報を迅速に集約する体制を構築し、メディアへの情報発信を戦略的に強化する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
				9	ブログ、SNS、動画等による情報発信を強化し、ユーザーのファン化を促進する。	●	●	●	●	●		A
		4	多様なニーズに対応するオープンキャンパスを更に充実させる。	10	参加者ニーズに応じた実施形態の多様化(来場型・オンライン型・ライブ配信型・オンデマンド型)を促進するとともに新規参加者・リピート参加者別のプログラムを充実する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
						11	参加者アンケート等により参加者ニーズを継続的に調査・分析し、プログラム内容の見直し・改善および新規企画の立案に結びつける。	●	●	●		●
				5	高大接続・高大連携に係る方針・戦略を策定し、連携事業等を充実させる。	12	重点高校の選出および高大接続・高大連携に係る方針および戦略を検討・策定する。	●				
		13	高大接続・高大連携の方針・戦略に基づき、高等学校等との連携を推進する。			●	●	●	●	●	A	
		14	出張講義への参加および大学見学会の受入れを強化する。			●	●	●	●	●	A	

自己点検・評価シート

ドメインⅧ: 学生募集活動の強化

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
		6	大学院募集計画を策定し、広報活動を強化する。	15	入試結果分析・評価、入学生アンケートを踏まえた広報計画を立案し、より効果的な広報物の作成および大学院オープンキャンパス等を実施する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
				16	大学院進学に関する在学生アンケート・ヒアリング等を実施し、大学院募集に活用する。	●	●	●	●	●		A
				17	キャリアセンターとの連携による大学院説明会の実施等、在学生への情報提供を強化する。	●	●	●	●	●		A
Ⅷ-2	入試制度を検証・改善し、AP(アドミッション・ポリシー)に適う質の高い入学者を選抜する。	7	APを定期的に点検・評価し、APIに則した入学者選抜の適切な運用を継続する。	18	入学者選抜試験の出願条件・試験内容・評価基準等とAPとの関連性を明示する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
				19	入学者選抜試験が学力の3要素を踏まえたAPIに沿って適切に運用されているかを点検・評価し、適宜適正化を図る。	●	●	●	●	●		A
		8	多様な入学者選抜方法を検討する。	20	本学および競合大学の入学選抜方法や入試結果等を継続的に調査・分析する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
				21	文部科学省の大学入試改革の方針ならびに各種調査・分析結果等を踏まえた入学者選抜方法について検討する。	●	●	●	●	●		A
				22	特待生入学者の調査・分析等を実施し、必要に応じて各種特待生制度の見直しを図る。	●	●	●	●	●		A
				23	出願書類や筆記試験の電子化を検討し、非接触型入試を促進する。	●	●	●	●	●		A
		9	受験生・保護者・高校教員等の幅広いステークホルダーへの入試情報の提供を更に促進する。	24	各種広報活動と連携し、受験生・保護者・高等学校教諭等の幅広いステークホルダーのニーズやウオッチに沿った情報提供を促進する。	●	●	●	●	●	入試・広報委員会	A
		10	大学院入試結果分析に基づき、必要に応じて入試制度を改善する。	25	文部科学省の付帯事項に基づき、入試制度を改善する。	●					入試・広報委員会	A
				26	入試結果について継続して調査・分析し、必要に応じて改善する。		●	●	●	●		A

自己点検・評価シート

ドメインⅩ: 内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)											
学長リーダーシップによる内部質保証システムの機能強化により社会的責任を果たすとともに、ガバナンス体制およびマネジメント体制の点検・改善を通じて教職員のQOL/QOWを向上させる。													
ドメイン責任者: 将来計画機構運営委員長/大学事務局長													
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度	
						2022	2023	2024	2025	2026			
Ⅹ-1	内部質保証システムの機能性を更に向上させる。	1	内部質保証に関する方針・体制を整備する。	1	内部質保証に関する方針(実施対象、単位、手続き等)を策定し、定期的に見直す。	●	●	●	●	●	総務会 (自己点検・評価委員会)	A	
				2	内部質保証の推進体制(責任者、組織等)を検討・整備する。	○	●					A	
		2	自己点検・評価システムを更に機能させる。	3	自己点検・評価の方法、実施体制等について再検討し、より効果的な自己点検評価サイクルを構築する。	●						自己点検・評価委員会 総務課	—
				4	定期的な自己点検・評価の実施・公表を通じて、各種活動の課題を明確にするとともに関連委員会と情報共有し、改善策の検討に活用する。	●	●	●	●	●	自己点検・評価委員会 (各種委員会)	A	
		3	IR体制・機能を充実させる。	5	IR活動の目的・対象等のIR方針を策定する。	●						IR推進センター (総務会)	—
				6	IR活動の推進に向けた体制・機能の充実化等について検討・実行する。	○	●	●	●	●	A		
				7	各種活動の成果等を可視化するとともに各種委員会等への情報提供を通じて、改革・改善策の検討に活用する。	○	●	●	●	●	A		
		4	内部質保証に則した情報公開を徹底する。	8	IR活動における各種情報を収集・分析するための仕組みを構築する。	●						IR推進センター (広報課)	—
				9	社会の公共財として適切な情報公開を継続的に実施する。	●	●	●	●	●	A		
		5	外部認証評価を受審し、大学の改革・改善に活用する。	10	外部認証評価の受審に向けたスケジュール・手順等を策定する。	○	●					自己点検・評価委員会 総務課	S
				11	外部認証評価の受審に向けた準備(自己点検評価等)を確実に実行し、2024年度に受審する。	○	○	●			—		
				12	受審結果に基づき、課題等を明確にし、中期目標・中期計画へ反映する。			○	●		—		

自己点検・評価シート

ドメインⅨ: 内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●: 実行(完了)年度 ○: 検討・調査期間 <自己点検評価> S: 年次計画を上回る実績を達成した A: 達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B: 部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C: 遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D: 未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)												
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度		
						2022	2023	2024	2025	2026				
Ⅸ-2 教員組織マネジメントを更に向上させる。	6	学長リーダーシップに基づく大学管理・運営体制(大学ガバナンス機能)を点検・改善する。	13	教学組織における業務執行体制・組織等を点検し、必要に応じて見直しを図る。	●	●	●	●	●	●	総務会 総務課	A		
			14	学長の補佐体制を含む教育職員管理職の役割、権限等を明確にする。	○	●							B	
			15	大学ガバナンス機能の強化に向けて、関連規程・規則等を点検し、必要に応じて適宜制定・改定する。	○	●	●	●	●					S
	7	教学組織運営および業務の効率化・合理化に関する取り組みを更に推進する。	16	効率的な管理運営を実現するための委員会組織について検討し、必要に応じて見直しを図る。	●	●	●	●	●	●	●	総務会 総務課	A	
			17	業務の効率化・合理化を実現するために必要な情報を調査・収集し、具体的な方策を検討する。	●	●	●	●	●	●	●	●		A
			18	各種事務手続等に係るデジタル化を推進する。	●	●	●	●	●	●	●	●		A
	8	教育研究活動等の質的向上に資する人事制度を構築する。	19	教員採用に係る制度・規程・基準・手続き等を点検し、必要に応じて適宜改善する。	●	●	●	●	●	●	●	総務会 総務課	A	
			20	再任・昇任に係る制度・規程・基準・手続き等を点検し、必要に応じて適宜改善する。	●	●	●	●	●	●	●	●		A
			21	教員業績評価における評価項目および配点等について点検し、教員個々の意欲向上に結びつく人材育成システムとしての機能を向上させる。	●	●	●	●	●	●	●	●		A
	9	ダイバーシティ(性別・国籍・年齢などの多様性)への取り組みを推進する。	22	他大学の取り組み等について調査・研究し、本学におけるダイバーシティ方針を策定する。	○	●						総務会 総務課	D	
			23	ダイバーシティ方針に基づき、取り組み内容や推進方法等について検討し、実現可能なものから適宜実行する。		○	●	●	●					—
			24	推進部門・組織・担当者の配置等、必要な体制について検討する。			●	●	●					—

自己点検・評価シート

ドメインⅨ:内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化

長期目標 (2022～2030年度, 9年間)		<実行計画> ●:実行(完了)年度 ○:検討・調査期間 <自己点検評価> S:年次計画を上回る実績を達成した A:達成/ほぼ計画どおり(達成率 90%以上) B:部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている(達成率 51-89%) C:遅延/大幅に遅れている(達成率 11-50%) D:未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない(達成率 10%以下)										
中期目標 (2022～2026年度)		中期計画 (2022～2026年度, 5年間)		アクションプラン (2022～2026年度の5年間)		実行計画					推進部署	自己点検評価 2023年度
						2022	2023	2024	2025	2026		
Ⅸ-3	職員組織マネジメントを更に向上させる。	10	事務組織力の向上および職員の能力向上に関する取り組みを更に推進する。	25	事務局全体および部署別・職位別に求められる資質・能力等を明確にし、事務局全体および部課単位での人材育成方針を策定する。	●					事務局長	—
				26	職務別研修・管理職研修・新任職員研修等のSD計画を策定し、継続的に充実させる。	○	●	●	●	●		A
				27	より効果的なPDCAサイクルの実現に向けた制度・仕組み等を検討・導入する。	○	●					A
		11	業務の合理化・効率化に関する取り組みを更に推進する。	28	各部課室の担当業務を点検し、必要に応じて業務分掌を見直すとともに事務局業務分掌表を作成・更新する。	●	●	●	●	●	事務局長	A
				29	部課室単位の業務マニュアルを作成し、リアルタイムでの更新作業を継続する。	●	●	●	●	●		A
				30	業務改善に必要な情報(ムリ・ムダ・ムラの実態、就業環境等)を調査し、改善計画(DX化含む)を策定する。	○	●					D
Ⅸ-4	人権保護およびハラスメント防止ならびに健康管理に関する取り組みを充実させる。	12	人権保護およびハラスメント防止に関する取り組みを充実させる。	31	人権保護およびハラスメント防止に関する講習会・研修等を継続的に企画・実施する。	●	●	●	●	●	人権委員会 (FD・SD 委員会)	A
				32	関連規程および相談体制等について点検し、必要に応じて策定・改定する。	●	●	●	●	●		A
				33	教職員の意識向上に向けた効果的な手段・ツール等について検討する。	●	●	●	●	●		B
		13	教職員の健康管理・支援を更に充実させる。	34	メンタルヘルスに関する研修等を企画し、定期的を開催する。	●	●	●	●	●	総務課	A
				35	臨床心理士の活用等、教職員への相談・支援を継続する。	●	●	●	●	●		A
		Ⅸ-5	リスク管理体制および危機管理体制を強化する。	14	リスク管理体制および危機管理体制を点検し、より適切な「予防と対処」ができる体制へと強化する。	36	危機管理委員会の役割や責任、連携体制等について点検し、必要に応じて改善する。	●	●			
37	危機管理基本マニュアルを点検し、必要に応じて改定するとともに個別マニュアルおよび関連規程等を整備する。					○	●				B	
38	個人情報等の保護管理体制の強化に向けた組織体制について検討し、必要に応じて専門委員会等を設置する。					●					—	
39	個人情報等の保護管理に関する教育プログラムを継続的に実施する。					●	●	●	●	●	個人情報等 保護委員会	D
40	防災・避難訓練の見直し、防災備蓄品の整備等、防災対策の充実化を検討し、優先度の高い取り組みから段階的に実行する。					○	●	●	●	●	危機管理 委員会 総務課	B
15	コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを更に充実させる。			41	コンプライアンスを更に推進するための体制・規程等について検討し、優先度の高いものから段階的に整備する。	○	●	●	●	●	個人情報等 保護委員会	C
		42	コンプライアンスに係る教育プログラムを検討し、継続的に実施する。	○	●	●	●	●		A		